nozaki
野崎印刷紙業株式会社

中期経営計画

nozaki2024/2026 “SHINKA”

［2024年4月26日］

東証スタンダード市場 7919
野崎印刷紙業株式会社

INDEX

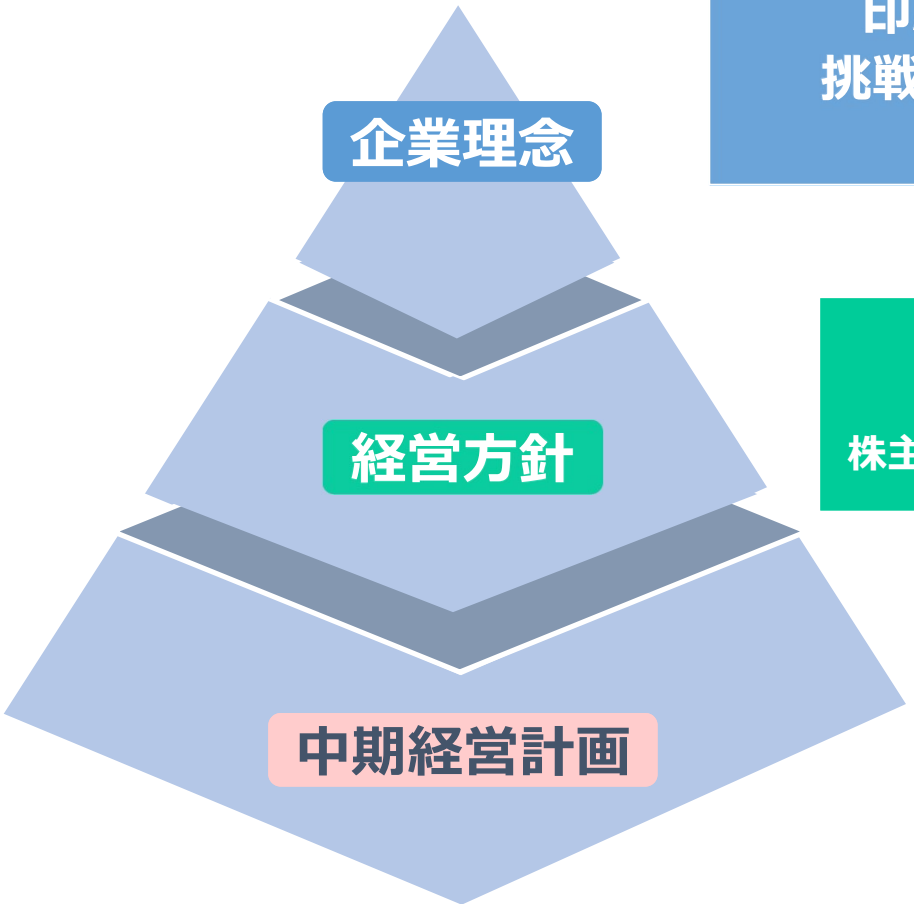
■経営理念及び経営方針

■これまでの歩み

■中期経営計画「nozaki2024/2026 “SHINKA”」

■ESGの取り組み

企業理念・経営方針



印刷・情報・包装の各事業を通じ、ひとりひとりの挑戦を大切にし、お客様の要望に＋αで応えることで小さな感動を提供いたします

お客様の要望にお応えし満足していただける製品を提供します
企業体質の強化と収益の向上を目指します
株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼にお応えします

中期経営計画

「nozaki2024/2026 “SHINKA”」

これまでの歩み　沿革

創業
慶応４年

従業員数
414名

資本金
1,570百万円

1868年
野崎茂七が呉服値札業を創業

1953年
昭栄堂製本㈱設立
(現連結子会社　早和製本㈱)

1961年
大阪証券取引所(第二部)に上場

1970年
㈱ツバサ製作所設立(現 連結子会社)

1975年
東京証券取引所(第二部)に上場

1979年
フェニックス電子㈱設立(現 連結子会社)

1990年
旭ラベル㈱設立(現 連結子会社)

2022年
東京証券取引所の市場区分見直しにより
「東証第二部」から「東証スタンダード」へ変更

顧客数
1.1万社

拠点数
37拠点

これまでの歩み　業績推移

原材料高騰が進むなか、売上高、営業利益の伸長により、営業利益率・EPSは改善傾向
資産効率を高め、財務レバレッジの適正なコントロールにより当期はROE15%を確保

［連結業績推移］	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
売上高（百万円）	14,804	13,105	13,083	13,437	14,157
営業利益（百万円）	36	87	133	332	621
営業利益率	0.2%	0.6%	1.0%	2.4%	4.3%
経常利益（百万円）	46	123	143	374	667
当期純利益（百万円）	－616	80	10	253	573
ROE	-16.9%	2.4%	0.3%	7.3%	※15.0%
EPS（円）	-35.91	4.68	0.58	14.74	※33.65

※当社単体での繰延税金資産の計上によるROEへの影響は1.7%

これまでの歩み　当社の強み

特殊印刷技術

可変印字/加飾技術/疑似エンボス/ラミネート

環境負荷を低減

水性フレキソ印刷による環境対応

低臭で残留溶剤の心配もなく安心安全
CO2排出量の低下を実現

プラ成分を大幅削減させた紙ポリ資材

従来品の1/3のプラ使用量で脱プラに貢献

セキュリティー技術

セキュリティーデザイン

特殊なデザインを用いて複製を防止

セキュリティー印刷

特殊インクや加工技術により
機能的に偽造を防止

省力化・効率化

作業現場での情報管理をサポートする各種プリンタの提供

お客様の作業工程を分析
3Dシミュレーションと自社設計開発

「nozaki2024/2026 “SHINKA”」 ビジョン

「nozaki2024/2026 “SHINKA”」

「進化」×「深化」×「伸化」３つの「SHINKA」で企業価値向上を目指す

「進化」 アイデアと技術革新により新たな価値を創造します

「深化」 知識や技術に磨きをかけ組織・事業の成長を図ります

「伸化」 時代の変化に対応し成長分野の市場開拓に努めます

「nozaki2024/2026 “SHINKA”」 課題認識

内部環境と外部環境を認識・分析し、当社が次の３か年で取り組むべき課題を抽出

	【Opportunity(機会)】 情報媒体のデジタル化 労働力不足に伴う効率化 市場の要請	【Threat(脅威)】 労働人口の減少 他分野からの参入企業 模倣品の氾濫
【Strong(強み)】 セキュリティ印刷 デジタル活用 製造設備の内製化	(積極的戦略) 営業利益率の向上	(差別化戦略) 重点商品の売上成長
【Weakness(弱み)】 販売体制の非効率性 自社情報の発信 定着率の低さ	(段階的戦略) 人的資本の強化	(防衛戦略) ROE向上と財務施策

“SHINKA” 課題

「nozaki2024/2026 “SHINKA”」 目標

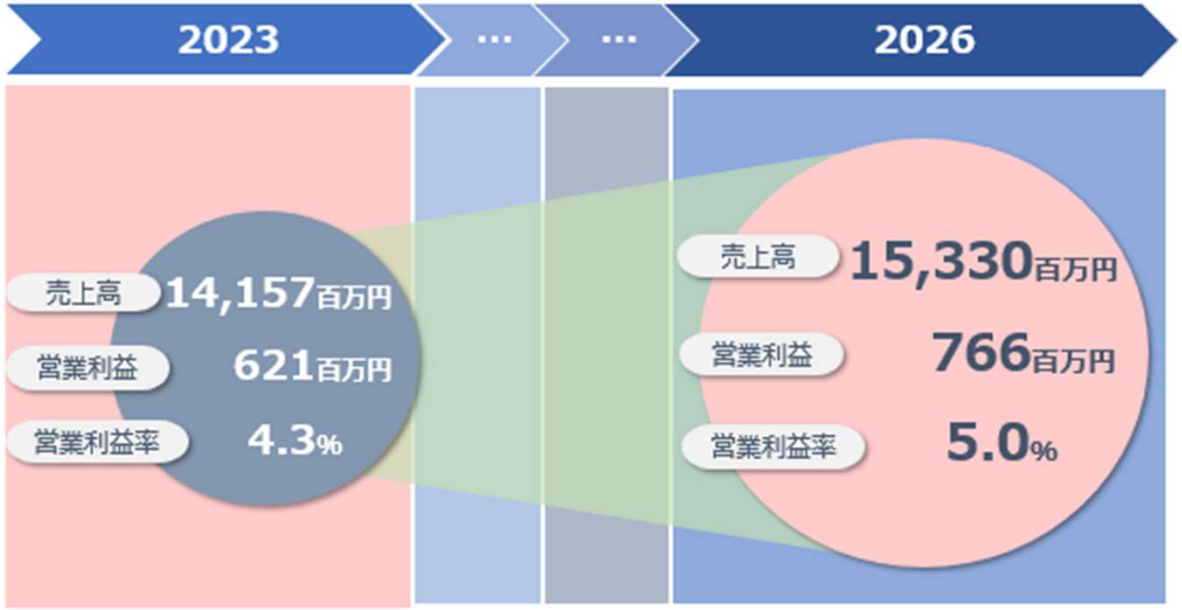
資本コストや株価を意識した経営の実現を目指した戦略で中長期的な企業価値の向上を目指す

		（計画最終年度 到達目標）
財務指標	ROE	12%
	売上高	153億円
	営業利益率	5%
	EPS成長率	＋10%(23年度比)
	FCF	20億円(3期累計)
非財務指標	定着率	50%以上
	有給休暇取得率	60%以上
	従業員エンゲージメント	60%以上

「nozaki2024/2026 “SHINKA”」 業績計画

収益基盤の拡大と人的資本の強化により持続的な事業成長と企業価値向上への基盤を確立

【業績計画】



DX強化された社内システムにより実現を図る

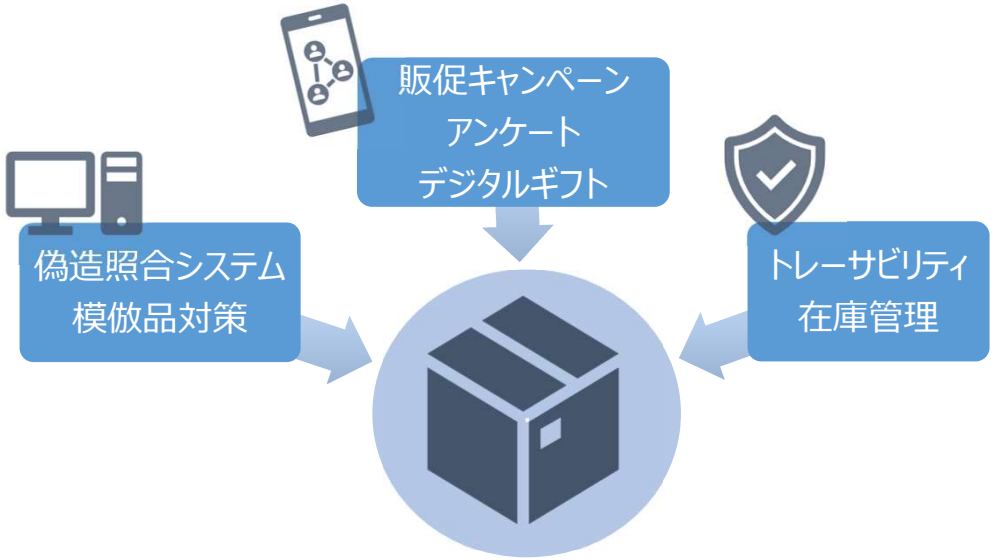
- 重点商品の売上成長
- 営業利益率の向上
- 人的資本の強化
- ROE向上と財務施策

「nozaki2024/2026 “SHINKA”」 事業戦略① 重点商品の売上成長

デジタル活用によるセキュリティ関連商品の拡充と広域営業体制の確立による重点分野の成長

DX事業による付加価値の創出

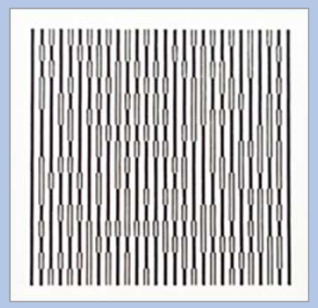
重点商品とDX事業との連携による販売チャネルの拡大
可変QRコードやユニークコードを利用したDXニーズに対応



オリジナル２次元コードの展開

産学連携の共同開発で生まれたオリジナル２次元コード
コード自体の暗号化によりコピーを防ぎ真偽判定が可能

リスクマネジメント強化に有効



（国内特許取得済み）

広域営業体制の確立

従来の地域営業に加え、専門知識を必要とする商品については適切な人材配置による広域営業体制を新たに構築

「nozaki2024/2026 “SHINKA”」 事業戦略② 営業利益率の向上

高付加価値の創出と生産効率改善によるローコストオペレーションを実現し営業利益率の安定を確保

紙器 / ラベル / 軟包装

主力商品の競争優位性を強化

- 長年培った印刷技術に特殊加工や可変印字を付加することで機能性に加えて意匠性やセキュリティレベルの高い商品を提供
- 高付加価値の創出により既存事業の独自性・優位性を強化
- 脱プラやCFP削減気運の高まりなど環境ニーズに対応

生産体制の最適化

生産効率の改善によるローコスト・オペレーションを追求

- 生産現場のスマート化による生産効率の向上
- 生産設備の改修・増強により生産体制を強化
- ５Ｓ活動の強化による品質管理の徹底と生産環境の改善

「nozaki2024/2026 “SHINKA”」 人事戦略　人的資本の強化

人への投資は新たな価値創出の源泉と考え、２つの施策で労働生産性とエンゲージメントを向上

従業員の健康増進

健康増進を通じて
生産性やエンゲージメントを向上

■健康データベースの構築
健康データの収集と評価分析のための基盤づくり

■多様な働き方への対応
子育て支援、介護支援などの社内制度を整備

■健康指導や健康増進機会の提供
ヘルスリテラシーの向上と職場の活性化

人材マネジメント

人事制度の整備により
人材課題の解決と活用を図る

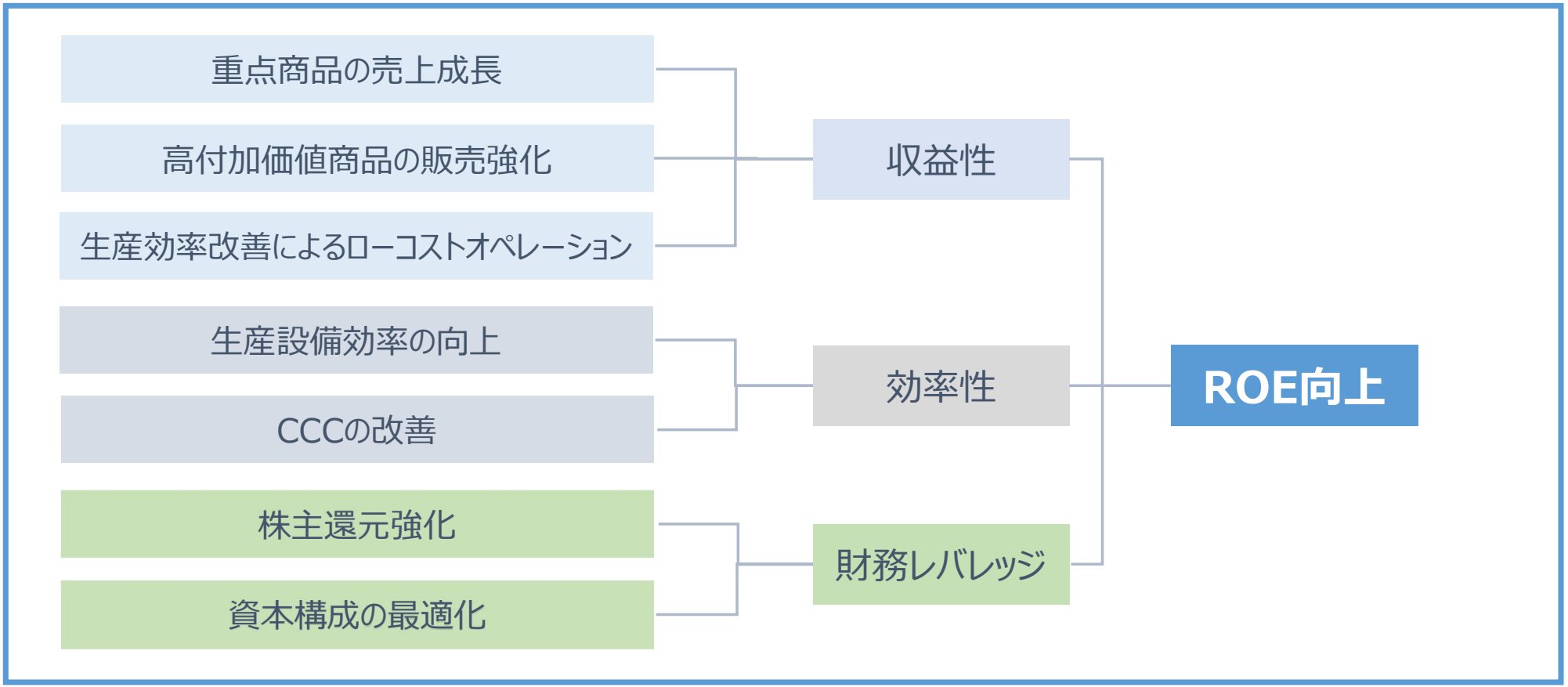
■公正な評価と採用育成
能力評価基準を活用した人事制度の構築

■スキルマップの作成
適正な人材配置のためのスキルを可視化

■研修制度の充実
マネジメント研修や専門技術の研修により育成を促進

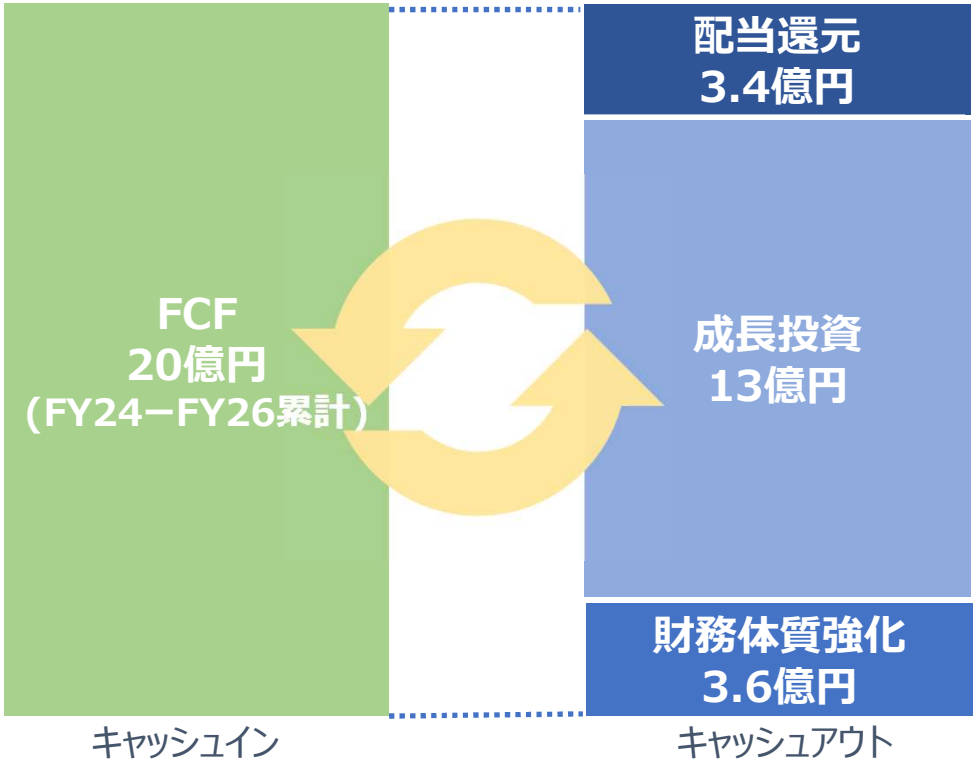
「nozaki2024/2026 “SHINKA”」 財務戦略① ROEの向上

ROE改善ドライバーにより資本効率の向上と資金効率の最適化を図る



「nozaki2024/2026 “SHINKA”」 財務戦略② キャッシュアロケーション

3年間で約20億円のフリーキャッシュフローを想定
株主還元と資本効率を重視し、投資機会の状況を判断しながら成長投資を実行



01 配当還元
・配当性向20%以上、DOE1.5%を下限

02 成長投資
・重点商品拡販のための生産設備増強
・生産拠点の高度化
・研究開発投資
・人的資本投資
・IT投資

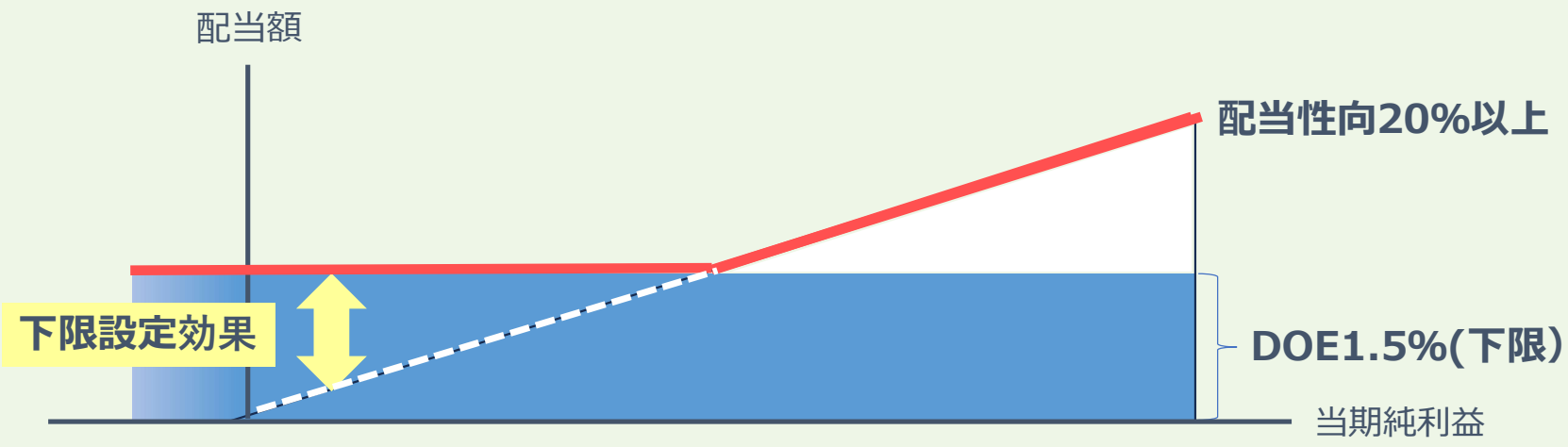
03 財務体質強化
・有利子負債の返済等
・更なる成長への投資源泉

「nozaki2024/2026 “SHINKA”」 財務戦略③ 株主還元

配当方針

- 安定的な配当を継続して行うとともに、利益成長による配当額の増加を目指す
- DOE1.5%を下限とし、連結配当性向20%以上を目標とする
- 基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等の事業環境を勘案のうえ決定する

【配当性向とDOEによる配当額のイメージ】



ESGへの取り組み

企業の社会的責任を果たすため E･S･G を重視した経営の実現を図る

	取り組み内容	SDGs
Environment（環境）	・FSC森林認証取得 ・環境配慮型インクを使用した製品提供 ・印刷機のUV−LED化 ・省電力設備への切り替え	
Social（社会）	・SIAA認証に基づく製品提供 ・従業員の健康増進による人的資本経営の推進 ・ICT環境の構築と多様な働き方を実践 ・地域社会や文化活動への協賛支援	
Governance（企業統治）	・コーポレートガバナンスの強化 ・リスク管理体制の強化徹底 ・コンプライアンスの徹底 ・非財務情報や適時開示等の充実	

nozaki
野崎印刷紙業株式会社

本資料に記載されている将来の数値は、開示時点で入手可能な情報および合理的であると当社が判断する一定の前提に基づくものであり、様々なリスク要因や不確実要因により実際の結果と異なる可能性があります。本資料に関連して発生した金銭的あるいは非金銭的な損害に対しては、当社は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。